

令和6年度

清 須 市 財 務 諸 表

令和8年3月
愛知県清須市

目 次

I	財務書類 4 表について	
1	貸借対照表について	1
2	行政コスト計算書について	1
3	純資産変動計算書について	1
4	資金収支計算書について	1
5	財務書類 4 表の関係について	1
6	対象とする会計および団体について	2
II	一般会計等財務書類 4 表	
1	一般会計等貸借対照表	4
2	一般会計等行政コスト計算書	6
3	一般会計等純資産変動計算書	8
4	一般会計等資金収支計算書	10
5	一般会計等財務書類における注記	12
III	全体財務書類 4 表	
1	全体貸借対照表	18
2	全体行政コスト計算書	20
3	全体純資産変動計算書	22
4	全体資金収支計算書	24
5	全体財務書類における注記	26
IV	連結財務書類 4 表	
1	連結貸借対照表	30
2	連結行政コスト計算書	32
3	連結純資産変動計算書	34
4	連結資金収支計算書	36
5	連結財務書類における注記	38

I 財務書類 4 表について

1 貸借対照表について

行政サービス提供のための資産をどのくらい有しており、それに対する地方債等の将来世代の負担となる債務がどのくらいあるかなど、資産や債務についての情報を示すものです。

2 行政コスト計算書について

1年間に行政サービス提供のために要した経費と、その財源となる使用料及び手数料等の収入を示すものです。

3 純資産変動計算書について

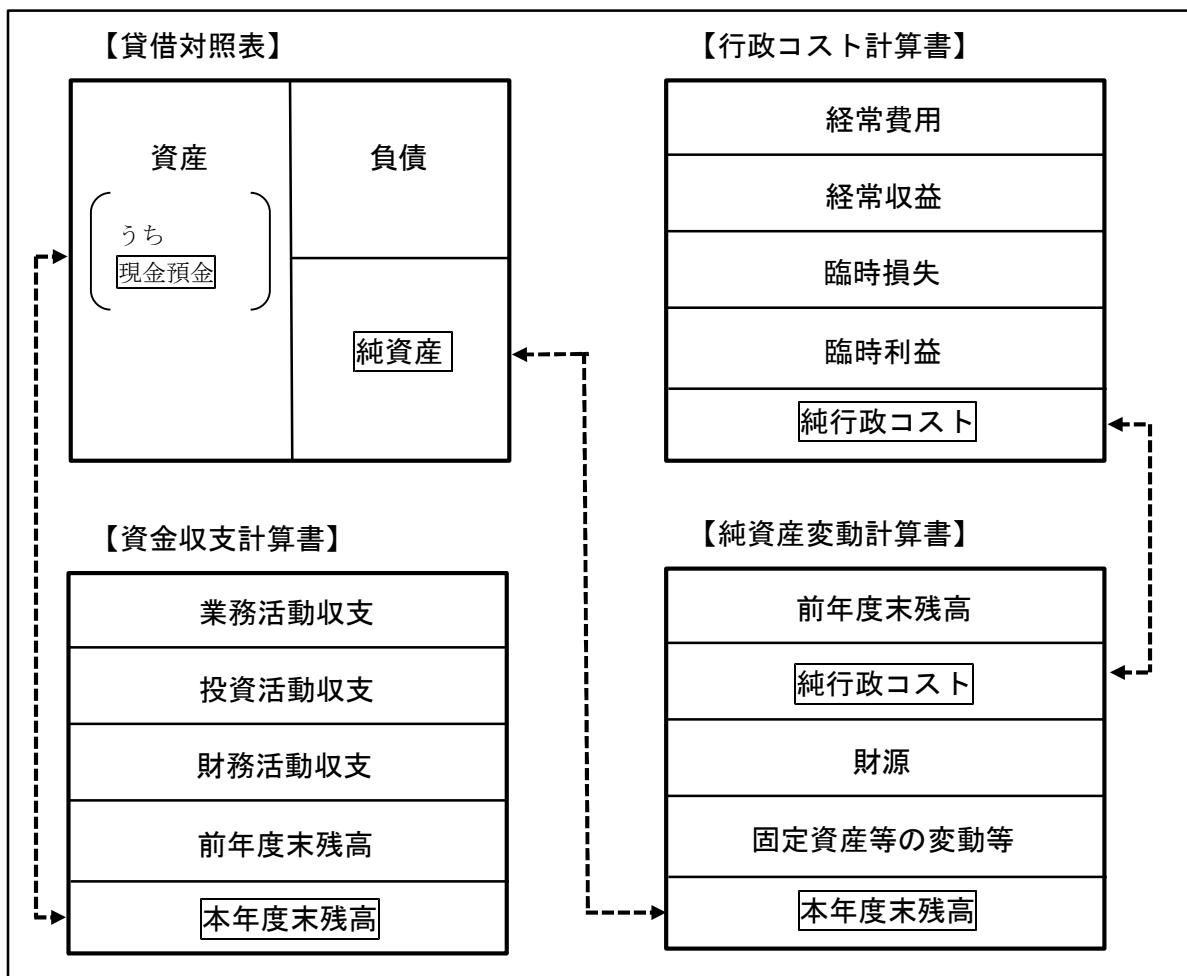
純資産（資産から負債を差し引いた額）が1年間でどのように増減したかを示すものです。

4 資金収支計算書について

1年間の行政サービス提供にかかる現金の流れについて、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つの区分で示すものです。

5 財務書類 4 表の関係について

財務書類 4 表の関係は、次のとおりです。



6 対象とする会計および団体について

財務書類は、一般会計からなる「一般会計等財務書類」、特別会計及び公営企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに出資団体等を含めた「連結財務書類」の3種類があります。

連 結 財 務 書 類		
全 体 財 務 書 類		
一般会計等財務書類		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 	特別会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 公営企業会計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水道事業会計 ・ 下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清須市社会福祉協議会 ・ 西春日井広域事務組合 ・ 五条広域事務組合 ・ 愛知県後期高齢者医療広域連合 ・ 尾張土地開発公社

Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

1 一般会計等貸借対照表

(令和7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,081,098	固定負債	21,601,708
有形固定資産	76,910,367	地方債	17,428,592
事業用資産	47,184,546	地方債(臨時財政対策債除く)	10,438,484
土地	21,925,904	臨時財政対策債	6,990,108
立木竹	-	長期未払金	-
建物	51,291,043	退職手当引当金	4,173,116
建物減価償却累計額	△ 27,836,440	損失補償等引当金	-
工作物	3,356,685	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 2,523,736	流動負債	2,701,895
船舶	-	1年内償還予定地方債	2,055,936
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	1,194,327
浮標等	-	臨時財政対策債	861,609
浮標等減価償却累計額	-	未払金	5,725
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,303
建設仮勘定	971,090	預り金	245,931
インフラ資産	29,260,912	その他	-
土地	10,409,539		
建物	6,066,779	負債合計	24,303,603
建物減価償却累計額	△ 3,314,197	【純資産の部】	
工作物	31,633,108	固定資産等形成分	86,307,303
工作物減価償却累計額	△ 20,260,390	余剰分(不足分)	△ 22,655,054
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,726,072		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	1,359,991		
物品減価償却累計額	△ 895,082		
無形固定資産	6,191		
ソフトウェア	6,191		
その他	-		
投資その他の資産	6,164,541		
投資及び出資金	2,274,761		
有価証券	100		
出資金	2,274,661		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200,070		
長期貸付金	-		
基金	3,708,726		
減債基金	-		
その他	3,708,726		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,015		
流動資産	4,874,754		
現金預金	1,507,060		
未収金	153,016		
短期貸付金	-		
基金	3,226,204		
財政調整基金	2,419,974		
減債基金	806,230		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,526		
資産合計	87,955,852	純資産合計	63,652,249
		負債及び純資産合計	87,955,852

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達状況、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

○ 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。主に、事業用資産とインフラ資産で構成されています。

事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産で、市庁舎や学校の校舎などが該当します。令和6年度末時点で、471.8億円の事業用資産を保有しています。

インフラ資産は、移動させることができない、処分に制約のあるものなどで、道路や橋梁などが該当します。令和6年度末時点で、292.6億円のインフラ資産を保有しています。

固定資産の残高は、令和6年度末時点で、830.8億円となっており、前年度末と比較して18.3億円増加しています。

○ 流動資産

現金預金と、すぐに現金に換えることができる資産である未収金、基金等の流動資産の残高は、令和6年度末時点で、48.7億円となっており、前年度末と比較して0.1億円減少しています。

○ 固定負債

主なものは地方債で、地方債の残高は、令和6年度末時点で、174.3億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

退職手当引当金とは、年度末に市の職員全員が退職したと仮定した場合に必要な退職金の額で、令和6年度末時点で、41.7億円となっています。

固定負債の残高は、令和6年度末時点で、216.0億円となっており、前年度末と比較して、8.6億円増加しています。

○ 流動負債

主なものは1年内償還予定地方債で、令和6年度末時点で、20.6億円となっています。

流動負債の残高は、令和6年度末時点で、27.0億円となっており、前年度末と比較して、0.9億円減少しています。

○ 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和6年度末時点で、636.5億円となっており、前年度末と比較して、10.6億円増加しています。

○ 資産合計、負債及び純資産合計

左側（借方）の合計である資産合計、右側（貸方）の合計である負債及び純資産合計は、令和6年度末時点で、879.6億円となっており、前年度末と比較して、18.3億円増加しています。

2 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,921,116
業務費用	13,631,549
人件費	5,115,866
職員給与費	3,296,602
賞与等引当金繰入額	394,303
退職手当引当金繰入額	268,450
その他	1,156,512
物件費等	8,240,302
物件費	5,789,957
維持補修費	105,310
減価償却費	2,345,034
その他	—
その他の業務費用	275,381
支払利息	53,224
徴収不能引当金繰入額	21,323
その他	200,834
移転費用	13,289,567
補助金等	3,775,213
社会保障給付	7,098,447
他会計への繰出金	2,380,964
その他	34,943
経常収益	1,068,589
使用料及び手数料	302,189
その他	766,399
純経常行政コスト	25,852,527
臨時損失	76,313
災害復旧事業費	—
資産除売却損	76,313
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	97,397
資産売却益	97,397
その他	—
純行政コスト	25,831,444

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。
発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料等の経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

○ 人件費

職員給与費は、市職員の給与や議員に支払う報酬などで、令和6年度は、33.0億円となっています。

退職手当引当金繰入額は、将来支払わなければならない退職金（貸借対照表の退職手当引当金）の増加分で、令和6年度は、2.7億円となっています。（なお、清須市は退職手当組合に加入しているため、組合への拠出額は人件費としては計上せず、移転費用の補助金等に含まれることとなります。）

令和6年度の人件費は、51.2億円となっており、前年度と比較して6.8億円増加しています。

○ 物件費等

物件費は、需用費及び委託料などで、令和6年度は、57.9億円となっています。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことにより1年間で減少した資産の目減り分で、令和6年度は、23.5億円となっています。

令和6年度の物件費等は、82.4億円となっており、前年度と比較して4.1億円増加しています。

○ 移転費用

主なものは補助金等や生活保護等の社会保障給付などで、令和6年度の移転費用は、132.9億円となっており、前年度と比較して5.7億円増加しています。

○ 経常収益

主なものは通常の行政サービスに対して市が受益者から受け取る使用料及び手数料で、令和6年度は、3.0億円でした。

令和6年度の経常収益は、10.7億円となっており、前年度と比較して1.8億円増加しています。

○ 純経常行政コスト

地方公共団体は民間企業と違い、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。

令和6年度の経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、258.5億円となっており、前年度と比較して15.4億円増加しています。

○ 純行政コスト

令和6年度の純経常行政コストに臨時損益を加味した純行政コストは、258.3億円で、前年度と比較して21.9億円増加しました。

3 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	62,596,645	84,481,212	△ 21,884,567
純行政コスト(△)	△ 25,831,444		△ 25,831,444
財源	26,918,909		26,918,909
税込等	19,854,760		19,854,760
国県等補助金	7,064,148		7,064,148
本年度差額	1,087,465		1,087,465
固定資産等の変動(内部変動)		1,857,951	△ 1,857,951
有形固定資産等の増加		3,398,081	△ 3,398,081
有形固定資産等の減少		△ 2,437,446	2,437,446
貸付金・基金等の増加		2,199,264	△ 2,199,264
貸付金・基金等の減少		△ 1,301,947	1,301,947
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 31,860	△ 31,860	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,055,604	1,826,091	△ 770,486
本年度末純資産残高	63,652,249	86,307,303	△ 22,655,054

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○ 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストが計上されており、1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。令和6年度の純行政コストは、258.3億円となっています。

○ 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などで、地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税交付金などで、令和6年度は、198.5億円でした。

国県等補助金は、地方交付税及び国や県等からの補助金で、令和6年度は、70.6億円でした。

地方交付税とは、地方公共団体では実施する標準的な事務が決められていますが、その財源全てが地方税で賄えるとは限らないため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されるものです。

令和6年度の財源は、269.2億円となっており、前年度と比較して6.4億円増加しています。

○ 固定資産等の変動

行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を計上しています。

○ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上しています。

なお、過年度の固定資産台帳に計上誤りがあったため、本年度において修正を行ったものも、この項目に計上しています。

4 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,504,455
業務費用支出	10,963,540
人件費支出	4,811,291
物件費等支出	5,895,268
支払利息支出	53,224
その他の支出	203,757
移転費用支出	13,540,915
補助金等支出	4,026,562
社会保障給付支出	7,098,447
他会計への繰出支出	2,380,964
その他の支出	34,943
業務収入	27,526,546
税込等収入	19,776,418
国県等補助金収入	6,680,065
使用料及び手数料収入	302,066
その他の収入	767,997
臨時支出	70,611
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	70,611
臨時収入	—
業務活動収支	2,951,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,487,030
公共施設等整備費支出	3,429,563
基金積立金支出	1,701,798
投資及び出資金支出	248,669
貸付金支出	107,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,702,518
国県等補助金収入	384,083
基金取崩収入	1,047,018
貸付金元金回収収入	107,233
資産売却収入	101,024
その他の収入	63,160
投資活動収支	△ 3,784,512
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,061,444
地方債償還支出	2,061,444
その他の支出	—
財務活動収入	2,903,000
地方債発行収入	2,903,000
その他の収入	—
財務活動収支	841,556
本年度資金収支額	8,524
前年度末資金残高	1,254,140
本年度末資金残高	1,262,665
前年度末歳計外現金残高	250,968
本年度歳計外現金増減額	△ 6,573
本年度末歳計外現金残高	244,395
本年度末現金預金残高	1,507,060

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入が記載されています。

○ 業務活動収支

人件費、物件費、他会計への繰出し、補助金等及び社会保障給付費などの支出と税金等、使用料及び手数料、他会計からの繰入れ、国県等補助金などの収入を計上しています。こうした収入のうち、大きな割合を占めている税金等や国県等補助金は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書の財源に計上されています。

また、使用料及び手数料については、行政コスト計算書の経常収益に計上されています。

令和6年度の業務活動収支は、29.5億円の黒字で、前年度と比較して黒字額が3.1億円減少しています。

○ 投資活動収支

貸借対照表における資産を形成するための収支です。

支出には、建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金の積み立てなどに係る費用が計上されています。

収入には、公共資産の取得に関する補助金収入や基金の取り崩しなどが計上されています。

令和6年度の投資活動収支は、37.8億円の赤字（不足）となっており、前年度と比較して赤字（不足）額が7.7億円増加しています。

○ 財務活動収支

地方債の利息の支払いや元本の償還などの支出と、新たに起こした地方債によって流入する資金の収支です。地方債の新規発行額と償還（返済）額の多寡によって収支が決まるため、借金の返済が進むほど収支は赤字（不足）となります。

令和6年度の財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、8.4億円の黒字となっており、前年度の4.7億円の赤字（不足）から黒字に転じています。

○ 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことで、令和6年度は、0.1億円の黒字となっており、前年度の2.2億円の赤字（不足）から黒字に転じています。

○ 本年度末現金預金残高

本年度資金収支額に、前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、15.1億円となっており、前年度と比較して200万円増加しています。

【参考】業務・投資活動収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金収支を除く。）の合計は業務・投資活動収支と呼ばれるもので、公債の元利償還額を除いた支出と、公債発行収入を除いた収入のバランスをみるものです。

令和6年度の業務・投資活動収支は、1.3億円の赤字となりました。

※ 令和7年3月のマニュアル改定により、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は業務・投資活動収支に名称が変更されました。

5 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を差し引いた金額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合への加入時以降の負担金累計額から、既に支給された退職手当の総額を差し引いた結果、差引後の金額が不足となるため、不足分を退職手当債務に加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（清須市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	2.3%
将来負担比率	—
 - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 92,843 千円
 - ⑦ 過年度修正等に関する事項
該当なし
- (2) 貸借対照表に係る事項
 - ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 - ア 範囲
財産収入として予算措置されている資産

イ 内訳

事業用資産 33,454 千円 (22,567 千円)

土地 33,454 千円 (22,567 千円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の (△△△千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金 (繰替運用) 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,517,679 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 17,805,824 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,155,814 千円

将来負担額 39,841,134 千円

充当可能基金額 6,465,517 千円

特定財源見込額 9,339,473 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 24,517,679 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分 (不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △125,028 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,386,205 千円	32,123,540 千円
繰越金に伴う差額	△1,254,140 千円	—
資金収支計算書	32,132,064 千円	32,123,540 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,951,480 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	384,083 千円
投資活動収入のその他の収入	63,160 千円
未収債権額の増加（減少）	△8,949 千円
預り金の増加（減少）	1,515 千円
減価償却費	△2,345,034 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△36,125 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△17,101 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2,742 千円
資産除売却益（損）	91,694 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,087,465 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	- 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

Ⅲ 全体財務書類4表

1 全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	114,384,510	固定負債	51,381,821
有形固定資産	107,510,001	地方債等	31,273,189
事業用資産	47,184,546	地方債(臨時財政対策債除く)	25,283,081
土地	21,925,904	臨時財政対策債	6,990,108
立木竹	-	長期未払金	-
建物	51,291,043	退職手当引当金	4,378,300
建物減価償却累計額	△ 27,836,440	損失補償等引当金	-
工作物	3,356,685	その他	15,730,331
工作物減価償却累計額	△ 2,523,736	流動負債	4,337,536
船舶	-	1年内償還予定地方債等	2,721,756
船舶減価償却累計額	-	地方債(臨時財政対策債除く)	1,860,147
浮標等	-	臨時財政対策債	861,609
浮標等減価償却累計額	-	未払金	927,020
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	412,276
建設仮勘定	971,090	預り金	254,901
インフラ資産	56,589,401	その他	21,583
土地	11,739,627	負債合計	55,719,356
建物	7,952,556	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 3,741,807	固定資産等形成分	117,610,791
工作物	60,358,266	余剰分(不足分)	△ 51,557,382
工作物減価償却累計額	△ 24,789,068		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,069,827		
所有外管理資産	-		
所有外管理資産減価償却累計額	-		
物品	6,404,018		
物品減価償却累計額	△ 2,667,963		
無形固定資産	2,264,020		
ソフトウェア	15,480		
その他	2,248,540		
投資その他の資産	4,610,489		
投資及び出資金	20,725		
有価証券	100		
出資金	20,625		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	391,999		
長期貸付金	-		
基金	4,239,894		
減債基金	-		
その他	4,239,894		
その他	772		
徴収不能引当金	△ 42,900		
流動資産	7,388,255		
現金預金	3,706,270		
未収金	393,111		
短期貸付金	-		
基金	3,226,281		
財政調整基金	2,420,051		
減債基金	806,230		
棚卸資産	61		
その他	91,458		
徴収不能引当金	△ 28,927		
資産合計	121,772,765	純資産合計	66,053,409
		負債及び純資産合計	121,772,765

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達状況、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

○ 固定資産

固定資産の残高は、令和6年度末時点で、1,143.8億円となっており、前年度末と比較して、19.6億円増加しています。

固定資産のうちインフラ資産には、下水道事業に係る資産が含まれ、令和6年度末時点で、565.9億円となっており、前年度末と比較して、3.5億円増加しています。

○ 流動資産

流動資産の残高は、令和6年度末時点で、73.9億円となっており、前年度末と比較して、3.0億円増加しています。

○ 固定負債

固定負債の残高は、令和6年度末時点で、513.8億円となっており、前年度末と比較して、10.6億円増加しています。

○ 流動負債

流動負債の残高は、令和6年度末時点で、43.4億円となっており、前年度末と比較して、0.2億円減少しています。

○ 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和6年度末時点で、660.5億円となっており、前年度末と比較して、12.3億円増加しています。

○ 資産合計、負債及び純資産合計

左側（借方）の合計である資産合計、右側（貸方）の合計である負債及び純資産合計は、令和6年度末時点で、1,217.7億円となっており、前年度末と比較して、22.6億円増加しています。

2 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,071,036
業務費用	15,515,201
人件費	5,271,730
職員給与費	3,436,798
賞与等引当金繰入額	409,496
退職手当引当金繰入額	240,138
その他	1,185,299
物件費等	9,734,652
物件費	6,233,389
維持補修費	138,016
減価償却費	3,363,248
その他	-
その他の業務費用	508,819
支払利息	212,739
徴収不能引当金繰入額	49,076
その他	247,004
移転費用	22,555,836
補助金等	15,422,446
社会保障給付	7,098,447
他会計への繰出金	-
その他	34,943
経常収益	1,477,795
使用料及び手数料	691,994
その他	785,801
純経常行政コスト	36,593,241
臨時損失	76,328
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76,313
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	97,599
資産売却益	97,397
その他	202
純行政コスト	36,571,970

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。
発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

○ **人件費**

令和6年度の人件費は、52.7億円となっており、前年度と比較して6.2億円増加しています。

○ **物件費等**

令和6年度の物件費等は、97.3億円となっており、前年度と比較して4.5億円増加しています。

物件費等のうち減価償却費には、下水道事業に係る資産の減価償却費が含まれ、令和6年度は、33.6億円となっており、前年度末と比較して、1.2億円増加しています。

○ **移転費用**

令和6年度の移転費用は、225.6億円となっており、前年度と比較して5.4億円増加しています。

移転費用には、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における保険給付費が含まれるため、一般会計等と比較して額が大きくなっています。

○ **経常収益**

令和6年度の経常収益は、14.8億円となっており、前年度と比較して1.7億円増加しています。

○ **純経常行政コスト**

令和6年度の経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、365.9億円となっており、前年度と比較して14.6億円増加しています。

○ **純行政コスト**

令和6年度の純経常行政コストに臨時損益を加味した純行政コストは、365.7億円で、前年度と比較して18.4億円増加しました。

3 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,826,736	115,658,422	△ 50,831,686
純行政コスト(△)	△ 36,571,970		△ 36,571,970
財源	37,822,668		37,822,668
収等	24,908,852		24,908,852
国県等補助金	12,913,816		12,913,816
本年度差額	1,250,697		1,250,697
固定資産等の変動(内部変動)		1,984,230	△ 1,984,230
有形固定資産等の増加		4,814,808	△ 4,814,808
有形固定資産等の減少		△ 3,466,574	3,466,574
貸付金・基金等の増加		2,094,247	△ 2,094,247
貸付金・基金等の減少		△ 1,458,251	1,458,251
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 31,860	△ 31,860	
その他	7,836	-	7,836
本年度純資産変動額	1,226,673	1,952,369	△ 725,697
本年度末純資産残高	66,053,409	117,610,791	△ 51,557,382

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○ **純行政コスト**

令和6年度の純行政コストは、365.7億円となっており、前年度と比較して18.4億円増加しています。

○ **財源**

令和6年度の財源は、378.2億円となっており、前年度と比較して7.3億円増加しています。

財源のうち税込等には、国民健康保険特別会計の保険税、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険料が含まれるため、一般会計等と比較して額が大きくなっています。

○ **固定資産等の変動**

行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を計上しています。

○ **無償所管換等**

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等を計上しています。

なお、過年度の固定資産台帳に計上誤りがあったため、本年度において修正を行ったものも、この項目に計上しています。

4 全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,665,943
業務費用支出	11,845,574
人件費支出	4,994,834
物件費等支出	6,389,456
支払利息支出	212,739
その他の支出	248,546
移転費用支出	22,820,369
補助金等支出	15,686,979
社会保障給付支出	7,098,447
他会計への繰出支出	—
その他の支出	34,943
業務収入	38,298,317
税込等収入	24,516,759
国県等補助金収入	12,255,031
使用料及び手数料収入	739,610
その他の収入	786,917
臨時支出	70,625
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	70,625
臨時収入	202
業務活動収支	3,561,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,503,385
公共施設等整備費支出	4,639,320
基金積立金支出	1,756,820
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	107,000
その他の支出	245
投資活動収入	2,488,206
国県等補助金収入	988,306
基金取崩収入	1,115,121
貸付金元金回収収入	107,233
資産売却収入	101,024
その他の収入	176,523
投資活動収支	△ 4,015,179
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,744,046
地方債償還支出	2,723,503
その他の支出	20,543
財務活動収入	3,469,900
地方債発行収入	3,469,900
その他の収入	—
財務活動収支	725,854
本年度資金収支額	272,626
前年度末資金残高	3,189,249
本年度末資金残高	3,461,875
前年度末歳計外現金残高	250,968
本年度歳計外現金増減額	△ 6,573
本年度末歳計外現金残高	244,395
本年度末現金預金残高	3,706,270

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

○ **業務活動収支**

令和6年度の業務活動収支は、35.6億円の黒字となっており、前年度と比較して黒字額が1.9億円減少しています。

○ **投資活動収支**

令和6年度の投資活動収支は、40.2億円の赤字（不足）となっており、前年度と比較して赤字（不足）額が1.0億円増加しています。

○ **財務活動収支**

令和6年度の財務活動収支は、7.3億円の黒字となっており、前年度の2.7億円の赤字（不足）から黒字に転じています。

○ **本年度資金収支額**

令和6年度の資金収支額は、2.7億円の黒字となっており、前年度の4.4億円の赤字（不足）から黒字に転じています。

○ **本年度末預金現金残高**

本年度資金収支額に、前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、37.1億円となっており、前年度と比較して2.7億円増加しています。

5 全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を差し引いた金額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合への加入時以降の負担金累計額から、既に支給された退職手当の総額を差し引いた結果、差引後の金額が不足となるため、不足分を退職手当債務に加算して計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（清須市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

財産収入として予算措置されている資産

イ 内訳

事業用資産 33,454 千円（22,567 千円）

土地 33,454 千円（22,567 千円）

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（△△△千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

IV 連結財務書類 4 表

1 連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,156,568	固定負債	52,952,216
有形固定資産	110,884,508	地方債	32,558,417
事業用資産	50,428,553	地方債(臨時財政対策債除く)	25,568,309
土地	23,315,524	臨時財政対策債	6,990,108
立木竹	—	長期未払金	—
建物	53,681,573	退職手当引当金	4,662,067
建物減価償却累計額	△ 28,715,235	損失補償等引当金	—
工作物	5,577,311	その他	15,731,733
工作物減価償却累計額	△ 4,401,921	流動負債	4,559,186
船舶	352	1年内償還予定地方債	2,861,590
船舶減価償却累計額	△ 141	地方債(臨時財政対策債除く)	1,999,981
浮標等	—	臨時財政対策債	861,609
浮標等減価償却累計額	—	未払金	950,364
航空機	—	未払費用	—
航空機減価償却累計額	—	前受金	—
その他	—	前受収益	—
その他減価償却累計額	—	賞与等引当金	462,598
建設仮勘定	971,090	預り金	261,383
インフラ資産	56,589,401	その他	23,251
土地	11,739,627		
建物	7,952,556	負債合計	57,511,402
建物減価償却累計額	△ 3,741,807	【純資産の部】	
工作物	60,358,266	固定資産等形成分	121,432,402
工作物減価償却累計額	△ 24,789,068	余剰分(不足分)	△ 52,808,691
その他	—	他団体出資等分	—
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	5,069,827		
物品	6,920,380		
物品減価償却累計額	△ 3,053,825		
無形固定資産	2,273,451		
ソフトウェア	21,982		
その他	2,251,469		
投資その他の資産	4,998,608		
投資及び出資金	11,725		
有価証券	100		
出資金	11,625		
その他	—		
長期延滞債権	392,042		
長期貸付金	177		
基金	4,633,775		
減債基金	—		
その他	4,633,775		
その他	3,789		
徴収不能引当金	△ 42,900		
流動資産	7,978,546		
現金預金	4,166,896		
未収金	419,272		
短期貸付金	—		
基金	3,275,835		
財政調整基金	2,469,605		
減債基金	806,230		
棚卸資産	53,952		
その他	91,519		
徴収不能引当金	△ 28,927		
繰延資産	—		
資産合計	126,135,113	純資産合計	68,623,711
		負債及び純資産合計	126,135,113

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。

右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。

○ 固定資産

市が公共サービスを提供するために保有している資産です。有形固定資産は事業用資産とインフラ資産、物品に区分して計上します。

令和6年度末時点で、504.3億円の事業用資産と565.9億円のインフラ資産を保有しています。

○ 流動資産

現金と、すぐに現金に換えることができる資産が計上されています。現金預金、未収金、基金等から構成されます。令和6年度末時点で、流動資産の総額は、79.8億円となっており、うち現金預金の残高は41.7億円となっています。

○ 固定負債

主に、地方債と退職手当引当金から構成されます。令和6年度末時点で、固定負債の総額は、529.5億円となっています。

なお、翌年度に返済予定の地方債については、流動負債として計上しています。

○ 流動負債

主に、1年内償還予定地方債と賞与等引当金、未払金や預り金から構成されています。令和6年度末時点での流動負債の総額は、45.6億円です。

○ 純資産

資産と負債の差額である純資産は、令和6年度末時点で、686.2億円です。

2 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	45,198,774
業務費用	16,918,315
人件費	6,273,165
職員給与費	4,251,086
賞与等引当金繰入額	459,818
退職手当引当金繰入額	313,405
その他	1,248,857
物件費等	10,092,118
物件費	6,390,730
維持補修費	191,798
減価償却費	3,489,815
その他	19,775
その他の業務費用	553,032
支払利息	215,973
徴収不能引当金繰入額	49,076
その他	287,984
移転費用	28,280,458
補助金等	12,344,842
社会保障給付	15,877,685
他会計への繰出金	—
その他	57,932
経常収益	1,656,210
使用料及び手数料	725,146
その他	931,064
純経常行政コスト	43,542,564
臨時損失	76,328
災害復旧事業費	—
資産除売却損	76,313
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	15
臨時利益	97,939
資産売却益	97,397
その他	543
純行政コスト	43,520,952

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。
発生した経常費用から、主にその行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常経費を差し引き、さらに臨時損益を加味して、純行政コストが算出されます。

○ 人件費

職員給与費と退職手当引当金繰入額などを計上しています。職員給与費には、市職員の給与や議員に支払う報酬などを含んでいます。

退職手当引当金繰入額には、令和6年度に発生した職員への退職手当などが含まれています。

発生主義では、職員の勤務に応じて将来払わなければならない退職金の額（引当金）が毎年増加していきます。一方で、実際に退職があった場合には、退職金が支払われて、その分、将来支払わなければならない引当金が減少します。

令和6年度の人件費の総額は、62.7億円でした。

○ 物件費等

主に、物件費及び減価償却費からなります。

物件費には、消耗品費、委託料などが含まれます。令和6年度の物件費等の総額は、100.9億円でした。

減価償却費は、建物などの固定資産を利用したことによって減少した資産の目減り分（1年分）です。令和6年度の減価償却費は、34.9億円でした。

○ 移転費用

主に、補助金等と社会保障給付からなります。

社会保障給付には、生活保護や児童・高齢者・障害者福祉等に関する費用を計上しています。

令和6年度の移転費用の総額は、282.8億円となりました。

○ 経常収益

主に、使用料及び手数料からなります。

使用料及び手数料は、通常の行政サービスを行うことで市が、受益者から受け取る使用料・手数料などです。その他は、保有する有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息などがあります。

令和6年度の経常収益の総額は、16.6億円となりました。

○ 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額です。民間企業と違って、サービスを提供しても直接対価を受け取ることが少ないため、費用が収益を大きく上回るのが一般的な状態です。令和6年度の純経常行政コストの総額は、435.4億円となりました。

3 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,329,417	119,673,004	△ 52,343,587	—
純行政コスト(△)	△ 43,520,952		△ 43,520,952	—
財源	44,930,986		44,930,986	—
税収等	24,901,499		24,901,499	—
国県等補助金	20,029,487		20,029,487	—
本年度差額	1,410,034		1,410,034	—
固定資産等の変動(内部変動)		1,956,829	△ 1,956,829	
有形固定資産等の増加		4,935,694	△ 4,935,694	
有形固定資産等の減少		△ 3,593,141	3,593,141	
貸付金・基金等の増加		2,125,098	△ 2,125,098	
貸付金・基金等の減少		△ 1,510,822	1,510,822	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 31,860	△ 31,860		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 91,715			—
その他	7,836	—	7,836	—
本年度純資産変動額	1,294,294	1,759,398	△ 465,104	—
本年度末純資産残高	68,623,711	121,432,402	△ 52,808,691	—

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産が、こういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○ 純行政コスト

純行政コストには、行政コスト計算書で計算された純行政コストがそのまま計上されます。1年間の行政活動の結果発生した費用は、純資産を減らす大きな要因となっています。

令和6年度の純行政コストは、435.2億円でした。

○ 財源

純資産を増加させる要因として、財源の調達があります。財源の具体的な中身は、地方税、地方交付税及び補助金などからなります。地方債を発行して得る資金については、将来の税収で返済しなければならないため、純資産を増加させる要因である財源とはみなしません。

税収等は、納税者から頂いた市税、地方譲与税、地方消費税、各種交付金などのほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、水道事業会計や下水道事業会計の使用料などからなります。

国県等補助金は、地方交付税及び補助金から構成されます。

地方交付税は、国から交付されるお金です。全国の自治体では行わなければならない標準的な仕事が決まっていますが、そのサービスを賄うために十分な地方税が収入できるとは限りません。そのため、標準的な仕事を行うために必要な金額と地方税等の標準的な収入の差額が地方交付税として国から交付されます。

補助金は、国や県から受け取るものです。

令和6年度の財源の総額は、449.3億円となりました。

○ 固定資産等の変動

固定資産等の変動とは、行政コスト計算書で計上されなかった固定資産の増加・目減り分を表します。

○ 無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等がこの項目に計上されます。

4 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,646,467
業務費用支出	13,101,476
人件費支出	5,938,536
物件費等支出	6,657,436
支払利息支出	215,973
その他の支出	289,532
移転費用支出	28,544,991
補助金等支出	12,609,375
社会保障給付支出	15,877,685
他会計への繰出支出	—
その他の支出	57,932
業務収入	45,601,174
税込等収入	24,509,407
国県等補助金収入	19,370,102
使用料及び手数料収入	772,761
その他の収入	948,904
臨時支出	70,625
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	70,625
臨時収入	202
業務活動収支	3,884,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,652,151
公共施設等整備費支出	4,756,730
基金積立金支出	1,788,026
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	107,150
その他の支出	245
投資活動収入	2,543,805
国県等補助金収入	988,306
基金取崩収入	1,170,087
貸付金元金回収収入	107,266
資産売却収入	101,024
その他の収入	177,123
投資活動収支	△ 4,108,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,912,755
地方債償還支出	2,890,684
その他の支出	22,071
財務活動収入	3,503,805
地方債発行収入	3,503,805
その他の収入	—
財務活動収支	591,050
本年度資金収支額	366,988
前年度末資金残高	3,551,783
比例連結割合変更に伴う差額	△ 188
本年度末資金残高	3,918,583
前年度末歳計外現金残高	253,122
本年度歳計外現金増減額	△ 4,809
本年度末歳計外現金残高	248,312
本年度末現金預金残高	4,166,896

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されています。

○ 業務活動収支

人件費、物件費、補助金及び社会保障費などの支出と税金、使用料・手数料及び補助金などの収入が計上されます。

上記収入のうち、大きな割合を占めている税金や移転補償収入は、直接純資産を増やす要因として、純資産変動計算書で計上しています。

また、使用料・手数料については、行政コスト計算書上で収益として計上しています。

資金収支計算書では、これら2つを業務活動収支としてまとめて計上するため、通常は黒字になります。令和6年度は、38.8億円の黒字となりました。

○ 投資活動収支

投資活動収支は、貸借対照表のところでみた資産を形成するために使われた資金です。建物や道路などのインフラ資産の構築や、基金など流動資産の積み立てなどです。

収入としては、公共資産の取得に関する補助金収入や基金・積立金などの取り崩しが該当します。

公共資産の取得に大きな資金が必要となるため、通常は、資本的収支は赤字（不足）になります。令和6年度は、41.1億円の赤字となりました。

○ 財務活動収支

財務活動収支は、地方債の利息の支払いや元本の償還などが含まれます。収入としては、新たに起こした地方債によって流入する資金があります。地方債の新規発行額と償還（返済）の多寡によって収支が決まりますので、借金の返済を進めれば進めるほど、収支は赤字（不足）となります。令和6年度は、5.9億円の黒字となりました。

○ 本年度資金収支額

「業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支」のことです。この指標が黒字であるということは、通常の場合、地方債の発行（将来の税金の先取り）等による資金の流入を当てにせず、年度中に集めた資金で人件費や物件費を支払いながら、同時に必要な設備なども構築できた、ということを意味します。令和6年度は、3.7億円の黒字となりました。

○ 本年度末現金預金残高

上記の収支に前年度末資金残高及び歳計外現金とその増減を合算した本年度末現金預金残高は、41.7億円となりました。